

日本リスク研究学会第33回年次大会:オンライン
2020年11月21日

コロナ禍に対するメンタルヘルスケアと食の安全・安心の問題-

企画『複雑な環境下における食の安全と安心のリスクコミュニケーションを考える』

* 関澤 純¹ 広田鉄磨²

1 NPO法人食品保健科学情報交流協議会

2 (一社)食品品質プロフェSSIONナルズ

発表内容目次

1. 「COVID-19とメンタルヘルスケアの必要性」国連ポリシーブリーフの紹介
2. 新型コロナウイルス対策と食品事業者ほかの課題
3. 食生活・食の安全をめぐる最近の環境の変化
4. 食品事業関係者と学生を対象としたアンケート調査から
5. 複雑な環境下の食の安全の今後の見通し

1. 「COVID-19とメンタルヘルスケアの必要性」国連ポリシーブリーフの紹介*

* United Nations Policy Brief : COVID-19 and the Need for Action on Mental Health (13 May 2020)

わが国ではCOVID-19拡大による感染者数や”Go to”予算などばかり目立ち、健康影響への不安、一律休校、外出自粛と休業・営業時間短縮による破産危機や解雇など、半強制的施策による困惑やストレスという現実の、また今後も続くメンタルリスクへの配慮が不足し深刻化している。

今年5月公表の国連ポリシーブリーフは、この問題を取りあげていた。

国連ポリシーブリーフの目次

サマリー: 影響を最小にするために

1. COVID-19がメンタルヘルスに与える影響
2. 影響が懸念される特定の集団
3. 推奨される行動指針

**下記学会有志9名で翻訳、学会の「新型コロナウイルス感染症
リスク特設サイト」*に掲載、メディア関係者に送付した**

* <https://www.sra-japan.jp/2019-ncov/?module=blog&eid=11091&aid=11099>

翻訳協力者

要約	竹林由武	福島県立医科大学医学部健康リスクコミュニケーション学講座
1章前半	掛谷英紀	筑波大学システム情報工学研究科
1章後半	広田すみれ	東京都市大学メディア情報学部社会メディア学科
2章前半	鈴木寿一	キャノンキャノン(株)環境統括センター環境法規課
2章後半	河野真貴子	東京大学大学院工学系研究科一橋大学大学院
3章前半	広田鉄磨	(一社)食品品質プロフェSSIONナルズ
3章後半	菅原慎悦	関西大学社会安全学部
最終章	井上知也	みずほ情報総研(株)環境エネルギー第一部
全般監修	関澤 純	NPO法人食品保健科学情報交流協議会

ポリシーブリーフから

(1) COVID-19 は第一に健康の危機だが、大きなメンタルヘルスの危機に発展する可能性があり COVID-19 への対応の種々の取組の中で、社会全体のメンタルヘルスとウェルビーイングは緊急に対処すべき優先事項である。

(2) 人々の心理的苦痛は広範囲に渡り多くの人は感染、死、家族の喪失を恐れ、愛する人や仲間からの孤立による苦痛を感じ、経済的な混乱に直面し収入や生計を失う危険にさらされている。デマ、将来の不確実性も苦痛の原因である。メンタルヘルス上の問題を呈する人と重症化は長期的に増加する可能性がある。

(3) 特定の集団で心理的苦痛が大きく、医療従事者は多くのストレスにさらされ、彼らのメンタルヘルス確保は、COVID-19 への対応、復興を維持する上で重要である。高齢者や基礎疾患がある人々が多数存在し恐怖と孤独に怯えている。児童青年の情緒的な不安定さは孤立により悪化し、虐待の増加、教育の中断、将来への不安などに直面している。女性は家庭内のストレスの大きな負担を負い不平等な扱いを受けている。

(4) 問題の広がりにもかかわらずメンタルヘルスに関するニーズは未対応のままであり、パンデミック前からのメンタルヘルスの促進・予防およびケアへの投資不足が対応の遅れにつながっている

ポリシーブリーフから：メンタルヘルスへの影響を最小限に抑えるための 3 つの行動

(1)メンタルヘルスを保護し、ケアするための「社会全体のアプローチ」の適用

国の対策の不可欠な構成要素として心理社会的配慮(自宅待機の子供や若者の学習・育成環境の支援など)を盛り込む。メンタルヘルスに反応できるコミュニケーションを工夫し、人々の苦痛に共感を伝え、アドバイスを含める。

(2)緊急時のメンタルヘルスと心理社会的支援の利用しやすさの確保

社会的結束を強化し孤独感を軽減するコミュニティの活動を支援する。遠隔で提供可能な介入・治療に投資し、必要不可欠なサービスとして重篤なメンタルヘルス状態への対面ケアを確保し人権を保護する。

(3)未来に向けたメンタルヘルスサービス構築による COVID-19 からの復興の支援

ケアを施設内からコミュニティによるサービスへとシフトさせる国のサービスの再組織化戦略を導入発展させる。健康保険の一部と確認し給付に精神・神経性疾患、アルコール依存のケアを含める。コミュニティ・ワーカーが支援を提供できる研修を行い人材を育成する

2. 新型コロナウイルス対策と食品事業者ほかの課題の例 いくつもの新たな問題が続出している。

健康問題(11月13日現在。NHK)

感染者数115,528例(東京31%, 大阪13%, 神奈川9%, 低位6県の小計は0.4%)
要入院治療者数10,243名。死亡者数1,885名

自殺者(11月10日現在。警察庁)

8月1,854人(去年同期比251人増)。9月1,805人(同143人増)。**10月2,153人(女性の851人は去年同期比83%増)**。10月まで男性67%で40-60代が3割。**非正規労働者の解雇、雇止めや、外出自粛で性的被害(妊娠相談、虐待増加)が影響している可能性。**

医療従事者の負担(5~7月。大阪府調査。回答1200人)

差別的な言動を感じる24%。コロナの影響で疲労し退職したい19%。メンタルヘルス事情の情報共有が少ない52%

2. 新型コロナウイルス対策と食品事業者ほかの課題-続き

倒産件数(10月21日現在。帝国データバンク)

632件中、飲食店93件(15%)、ホテル・旅館59件、アパレル・雑貨小売44件。

解雇・雇止め(11月6日現在。厚生労働省)

コロナ関連で7万242人。飲食業1万445人(15%)。小売業9378人。

一律休校の影響

保護者と、学校関係者はパニック。給食関係者は食材を子供食堂などに寄付。埼玉県内1千校に卸す業者は2億5千万円の減収、数千万円の減収見込みの業者も、政府の緊急資金繰り対策不足で死活問題。

3. 食生活と食の安全をめぐる最近の環境の変化の例

食の安全と安心をめぐり、最近いくつかの動きがある。

2015年 SDGs (Sustainable Development Goals) で 「3.すべての人に健康と福祉」「12.作る責任、使う責任」が2030年に向けた「持続可能なより良い世界の目標」として掲げられた。

食品表示法の成立

- ：機能性表示食品制度の導入(事業者の届出のみで、3千品目超を受理した)
- ：すべての加工食品に原料原産地表示を義務化した「国産または輸入」など混乱
- ：ゲノム編集技術応用食品－従来育種との判別不能なため「表示義務なし流通」など

2018年 食品衛生法大改訂

- ：衛生管理の国際的整合に向けたHACCP制度化と中小零細事業者対応の課題
- ：広域食中毒事案への対応の強化
- ：「特別の注意を必要とする成分等を含む食品による健康被害情報の収集」など

2020年 新型コロナ感染症をめぐる対策の進行と影響

- ：テレワーク・在宅勤務・一律休校などによるストレスと混乱
- ：飲食店の休業、開店時間短縮、客席制限要請などによる困窮や雇止め
- ：新しい生活様式(テイクアウト、デリバリー推奨など)の提唱

新型コロナ禍下の「新しい生活様式」の推奨例



飲食店では、営業時間短縮、座席数削減、テイクアウト、デリバリー、インターネット販売導入など

飲食店における持ち帰り、宅配食品の衛生管理につき
厚労省は5月8日、6月12日に自治体衛生主管部局長に通知

店内飲食と違い、調理から喫食までの時間の延長と運搬時の温度・衛生管理に新たな課題あり、持ち帰り、宅配に適したメニューの選定（鮮魚介類、生ものを避ける）。調理済食品は食中毒菌の発育至適温度（約20～50度）になる時間を極小にし適切な温度（10度以下、65度以上）で保存。小分けし速やかな放冷。持ち帰り時の保冷剤使用。

消費者に速やかに喫食するよう口頭やシールで情報提供

外食業の事業継続のためのガイドライン（日本フードサービス協会）
も出されているが事業者と消費者の理解と協力が大切！

お客様の安全

テイクアウトサービス

事前予約注文など、店舗滞在時間短縮の工夫。接触の少ない動線を料理を早めに消費するように消費者へ口頭、注意書きで注意を促す

デリバリーサービス

配達員と来店客の接触を避ける。

料理の受け渡しは手指消毒して行う

代金払い込み（オンライン決済）で接触を避ける

配達員は店舗従業員同様の健康管理と衛生的扱い（マスク着用等）

配達員が直に触れないように袋に入れる。

料理を早めに消費するように消費者に口頭、注意書きで注意を促す。

4. 食品事業関係者と学生を対象に「新型コロナ対応と食の安全」アンケートを実施し生の声を聞いた。

主催者と実施時期：

(一社)食品品質プロフェッショナルズ代表理事で関西大学食のリスクマネジメント講座講師の広田鉄磨先生のご協力で9月末～10月初めに実施。

対象者の内訳と実施方法：

学生は84名(男41名/女43名。文系66名/理系18名)に講義時実施。

社会人は34名(食品製造関連20名/給食・販売・サービス等14名)。メール実施

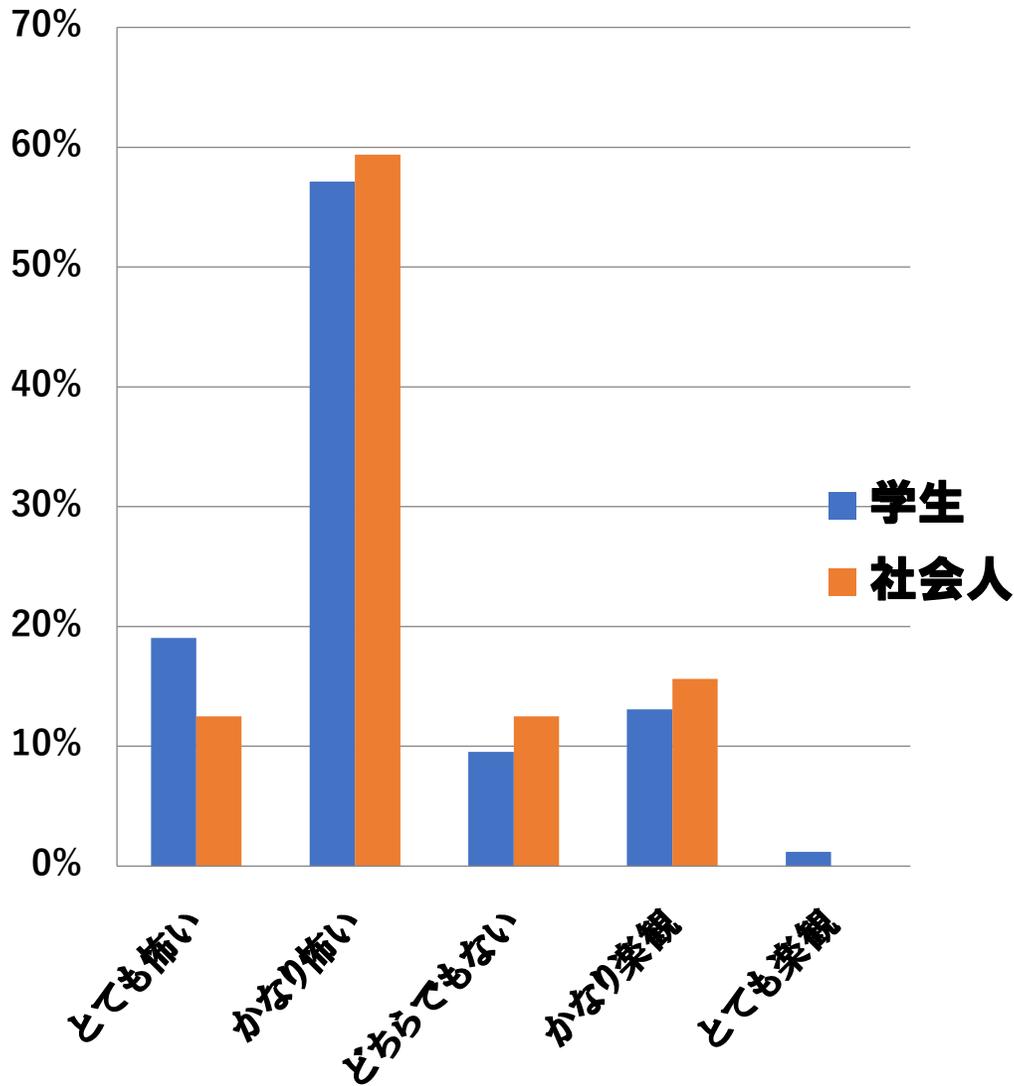
質問内容と回答形式：

「コロナ肺炎について」、「飲食店での食事。入口での手指アルコール消毒。室内換気。店員のマスク着用。客席削減。パーティション利用。テイクアウトの効果。休業要請」などにつき、『とても(費用対*)効果的。かなり(費用対*)効果的。どちらでもない。やや逆効果(マイナス)。とても逆効果(マイナス)』の5段階評価と自由記述。

*は社会人への質問に挿入した文言。

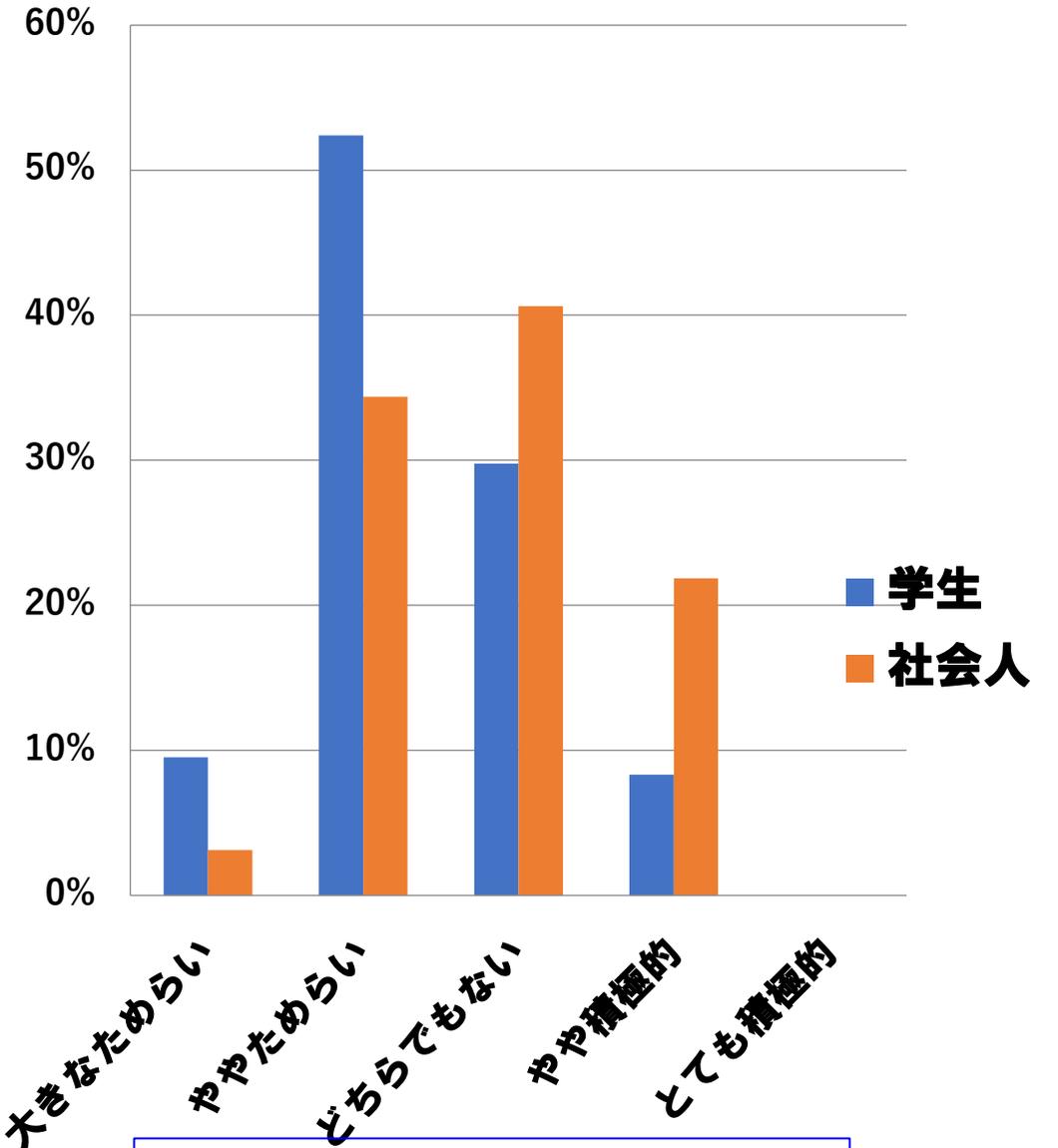
アンケートから：新型コロナへの感染リスク認知(1)

コロナ肺炎の印象は



学生と社会人に差はみられない

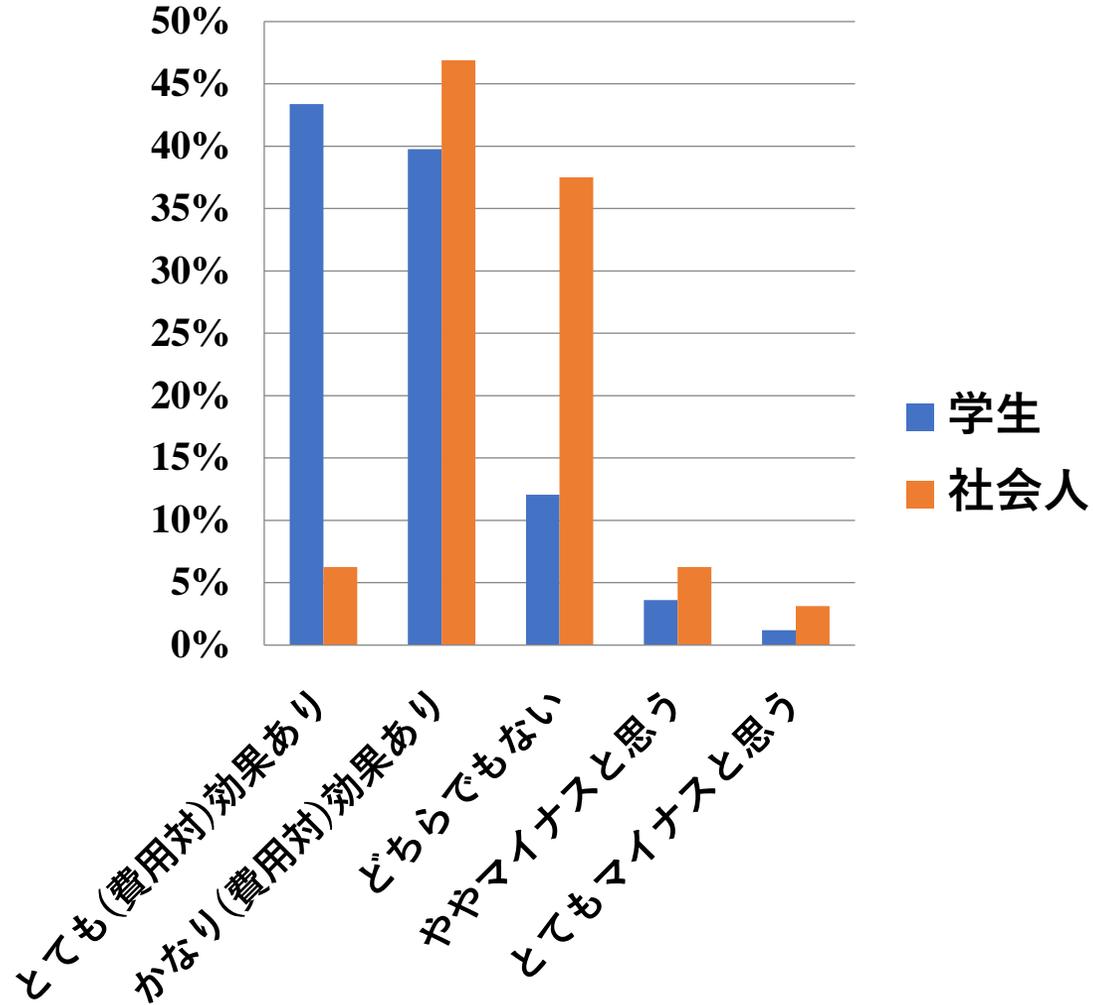
飲食店での食事は



学生の方がリスク認知度高い

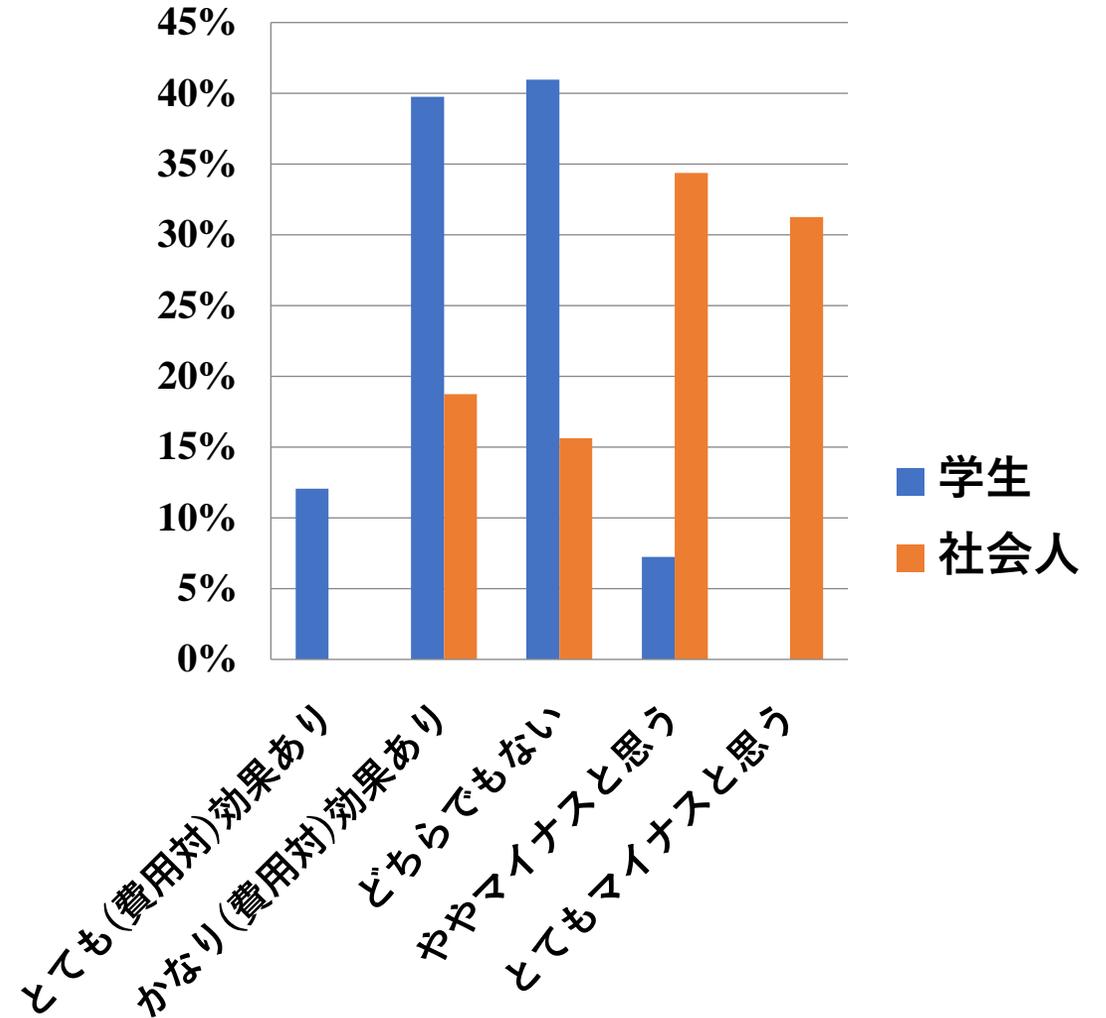
アンケートから:飲食店の感染症対策について-2

テイクアウト・デリバリー活用について



学生の方が「効果あり」と評価

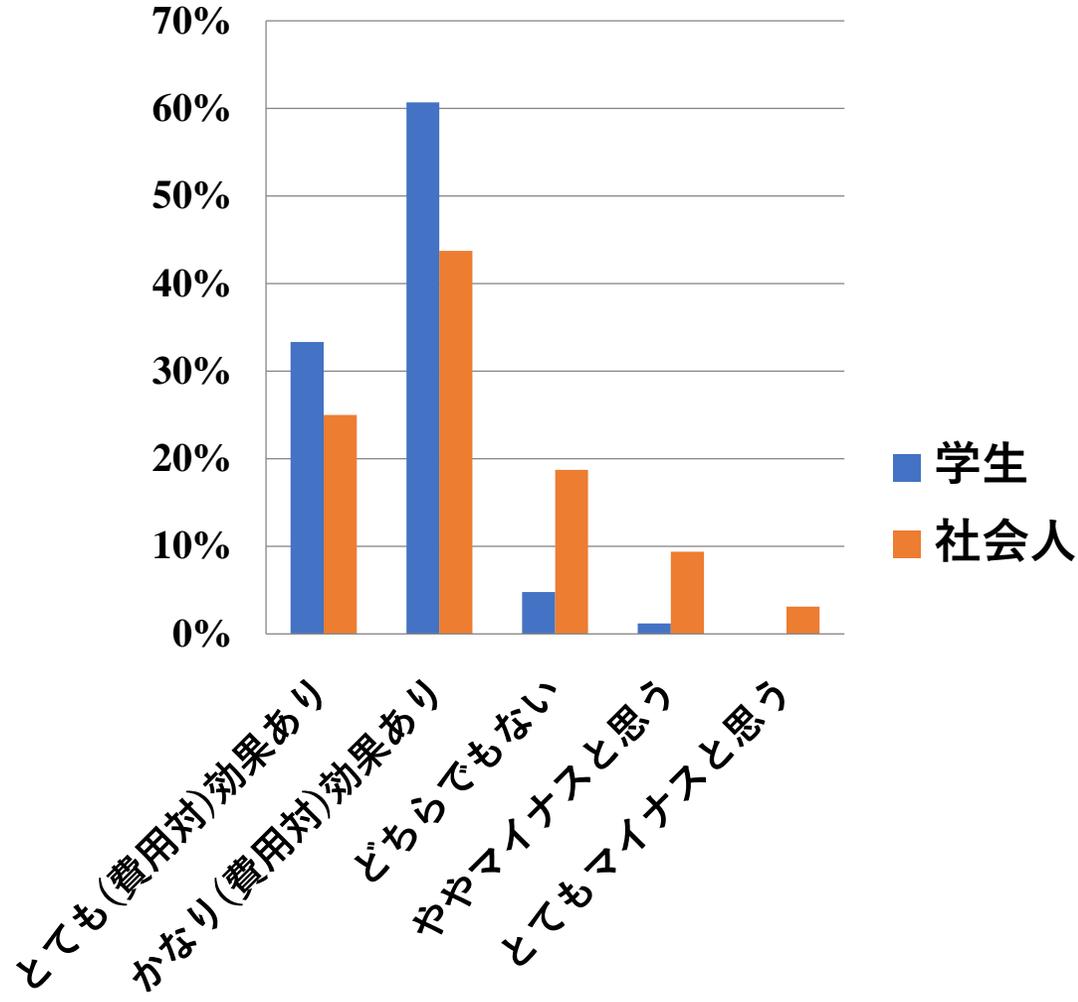
休業要請や営業時間短縮



社会人の方がマイナス認識度が大きい

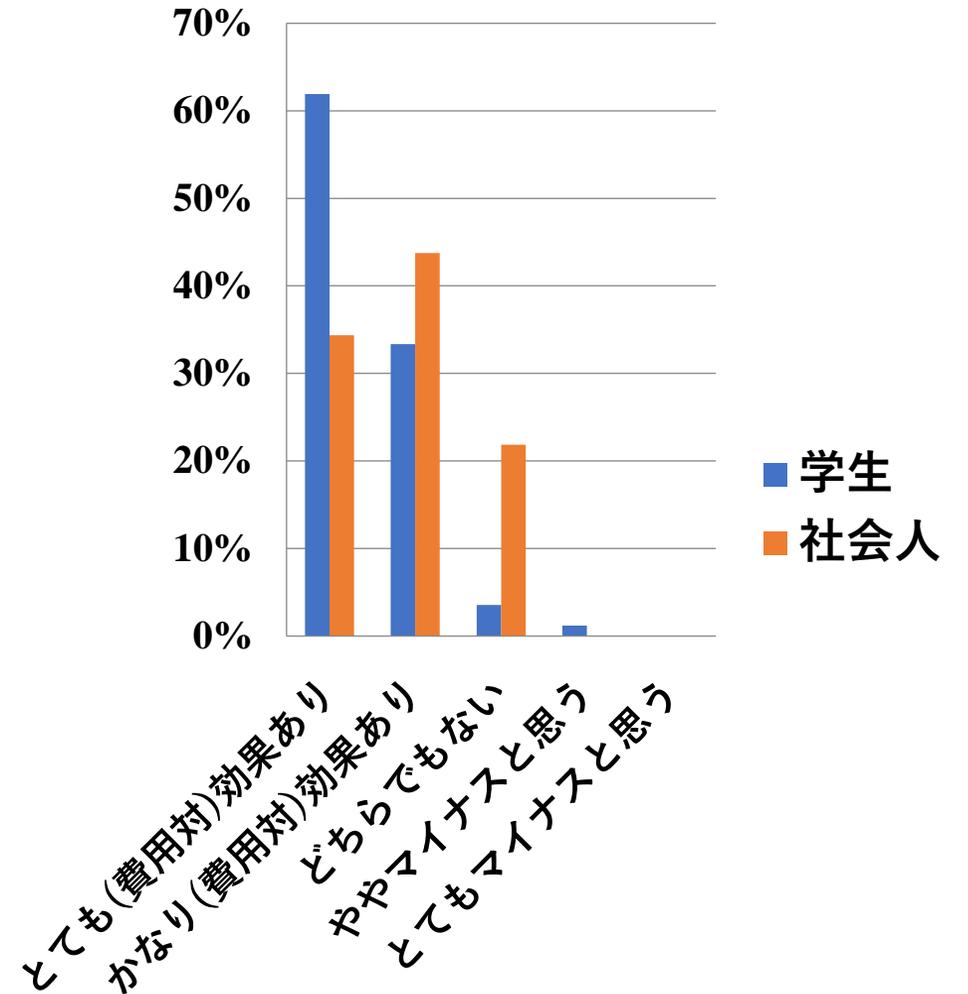
アンケートから: 飲食店の感染症対策について-3

飲食店入口で手指アルコール消毒



社会人は「費用対効果」を過大評価しない傾向

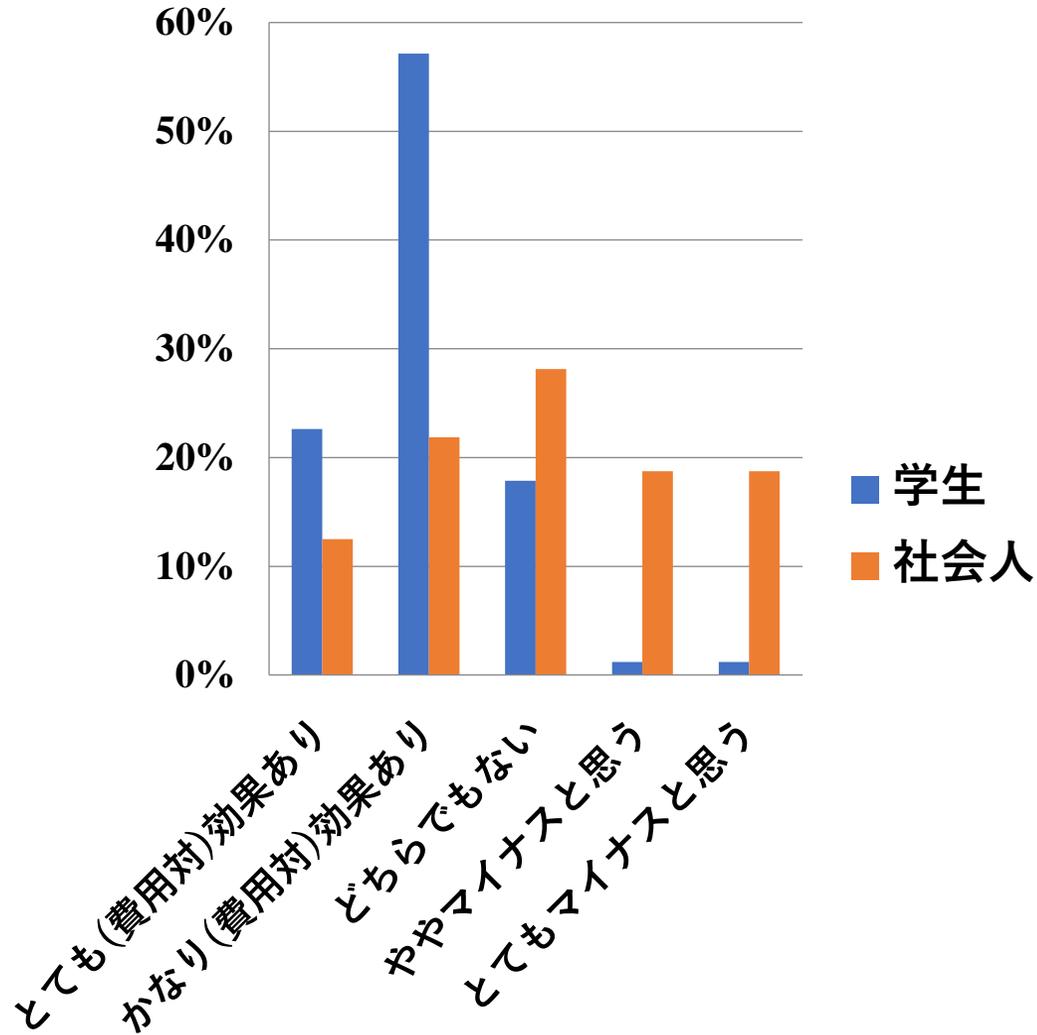
店員のマスク着用



社会人は「費用対効果」を過大評価しない傾向

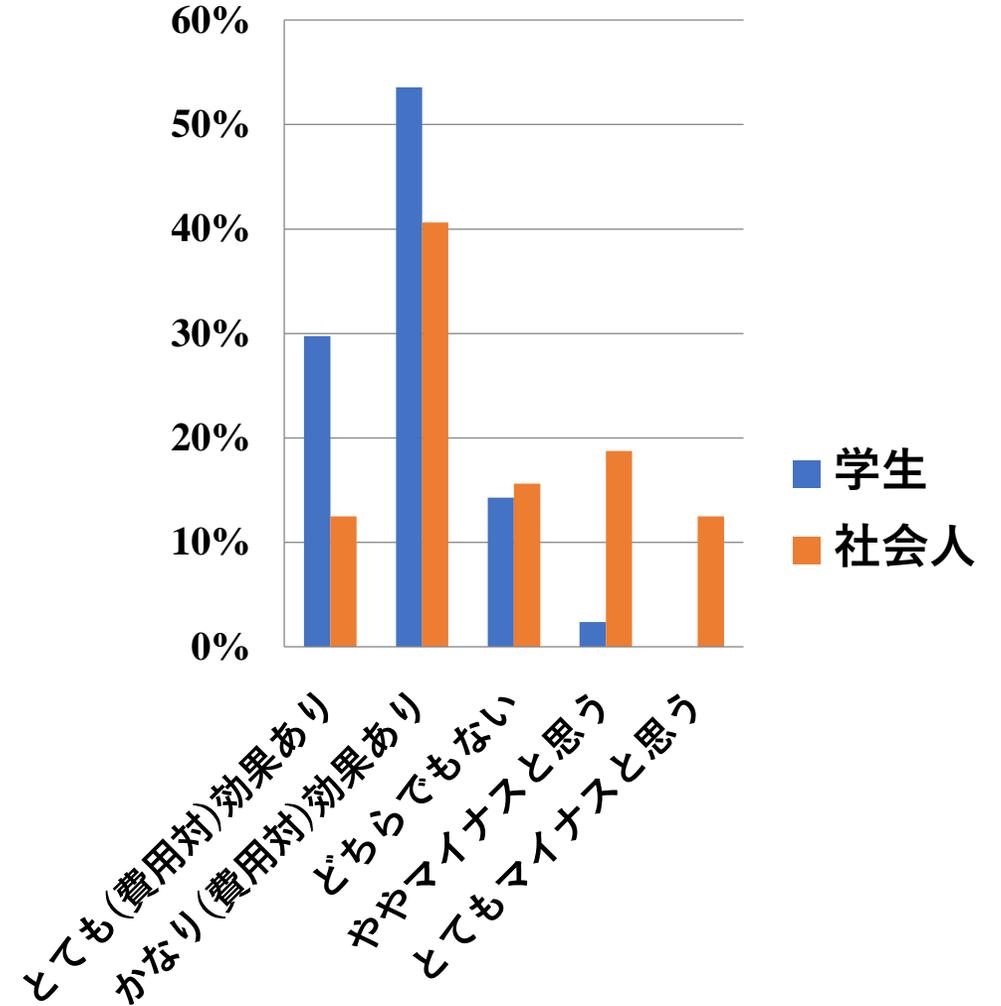
アンケートから:飲食店の感染症対策について-4

客席間の距離



社会人は「費用対効果」を過大評価しない傾向

パーティションの使用



社会人は「費用対効果」を過大評価しない傾向

アンケートから:飲食店の感染症対策について-5:自由記述から

コロナ肺炎の印象+飲食店での食事について

学生:自分の重症化リスク低くても、**家族への感染を避けたいので人混みを避けている。**
アルバイト先の店で満席の場合もあり、あまり配慮していないようだ。電車通学に1時間半かかり気になる。外食が好きだが、機会が減りネガティブな気分だ。

社会人:しっかり対応を取っていれば問題ないが、**従業員の感染リスクは回避したい。**
店舗ごとに対策レベルは違うようだ。

行政の対策・ガイドラインについて

社会人:規制のみ厳しく、**科学的根拠や、対応できない場合の代案に必要な情報がない。**
ガイドラインは効果あるが、マスク着用しては食事できず個人の衛生管理なので100%は困難。**外国人へのルール説明、コミュニケーションに問題あり。**

今後の課題について

社会人:感染者発生店舗の**風評被害もあり事業継続に不安。**冬期には、ノロウイルス、インフルエンザもあり、PCR検査と消毒作業など手間どり、どこまでできるか不安。
地下の店舗なので換気十分でも敬遠される。

5. 複雑な環境下の食の安全・安心の今後の見通し

- (1) 感染者数の増減ばかり着目、「自粛、自助」強調の裏で”Go to”キャンペーンを展開、「同調圧力と差別言動」のもと、メンタルヘルスケアに関心ない「怖いおばさん、冷たいおじさん」からは、適切な対策と見通しが見えず、多くの方は困惑している。
- (2) メンタルヘルスケアの必要な場面と人々は多く、具体的な施策が求められる。
- (3) 食品経由の感染リスクはないが、飲食店は客席削減、休業要請、開店時間短縮など、直接的に営業利益減収となり、倒産や雇止め、自殺者増加までの影響が表れている。
- (4) コロナだけでない食のリスクの一部に見られる「科学」の押し売りでない、(テイクアウト、デリバリーでの例のような)具体的情報提供と対策が消費者にも事業者にも必要である。
- (5) 成功的施策や工夫の広報と表彰など意欲と活動にエールを送り、新自由主義国際競争重視から、格差を減らし、持続可能なより良いSDGs社会を目指し、科学と愛情、人々の理解を基礎に、食と健康の安全・安心、地域の医療・福祉の充実へと発想の転換が必要だろう